

高まるインバウンドへの期待と課題

経済調査室 鹿野 百香、石川 亮

要旨

- コロナ禍で世界的に国際移動が制限されたが、足元では各国で緩和が進む。日本も、2022年10月11日に水際対策を大幅に緩和した。
- 観光客数の回復はアジアで鈍く、特に日本の回復が遅れていた。円安は訪日外客数の押し上げ要因となるため、円安や水際対策緩和による訪日外客の増加が期待できる。
- コロナ前の訪日外国人消費において大きな割合を占める中国が今後のインバウンド回復のカギとなるが、ゼロコロナ政策の緩和は23年中頃との見方が多く、訪日外客の本格的な持ち直しは23年後半以降となると考えられる。それまでは、日本人の国内旅行消費の回復が補うほか、単価向上などの取り組みも検討されることとなる。

コロナ禍で世界的に人々の国際移動が制限されたが、足元では緩和が進んでいる。日本は他国に比べて制限が厳しく、インバウンド(訪日外国人観光)の回復は出遅れたが、10/11に大幅な緩和を行った。本稿では、水際対策の緩和により期待が高まるインバウンドの展望と課題について考察した。

1. 日本の水際対策は10/11にG7並みに緩和

日本はG7で唯一入国者数に上限を設けていたが、10/11にこれを撤廃したほか、個人旅行の解禁、短期滞在の査証免除を行った(図表1-1)。厳しい

入国制限により観光客が他国に流れるジャパン・パッシングも懸念されたが、緩和の決定を受けて日本着の国際線予約が増加したとの報道もみられた。今回の緩和に伴い、岸田首相は訪日外国人消費額について、コロナ前の4.8兆円を上回る年間5兆円を目指すと表明した。

日本の入国制限は米国並みに緩和されたが、欧州、タイなどコロナに関する入国制限を撤廃した国は既に80カ国を超える。中国はゼロコロナ政策もあり厳格な規制が続くが、韓国、台湾なども緩和を進めている(図表1-2)。

図表1-1 日本の水際対策緩和状況

	6/1、10	9/7	10/11
入国者数	上限2万人/日	上限5万人/日	上限撤廃
ワクチン・陰性証明	出国前72時間以内の検査証明	ワクチン接種証明で陰性証明不要*	ワクチン接種証明で陰性証明不要
査証	全員取得		短期は免除(従来通り68カ国)
旅行形態	添乗員付きツアーのみ	添乗員なしツアーも受入	個人旅行解禁
対象国・地域	コロナ流入リスクの低い国・地域	全ての国・地域	—

(備考) 1. 外務省、厚生労働省 2. 赤字は変更点
3. *はオミクロン株が支配的な国・地域からの入国者に限る

図表1-2 他国の入国制限

	入国制限	コロナ陰性証明書	ワクチン接種証明書	隔離
米国	なし	不要	要	なし
ドイツ	なし	不要	不要	なし
中国	観光目的不可	要	—	7日間
韓国(10/1~)	なし	入国後の検査義務廃止	不要	なし
台湾(10/13~)	週15万人団体旅行解禁	不要も自主防疫中に検査	—	撤廃
タイ(10/1~)	なし	不要	不要	なし

(備考) 1. 各種報道により日本政策投資銀行作成
2. 赤字は変更点

2. 訪日外客数は19年に3,188万人に拡大もコロナ禍で消失

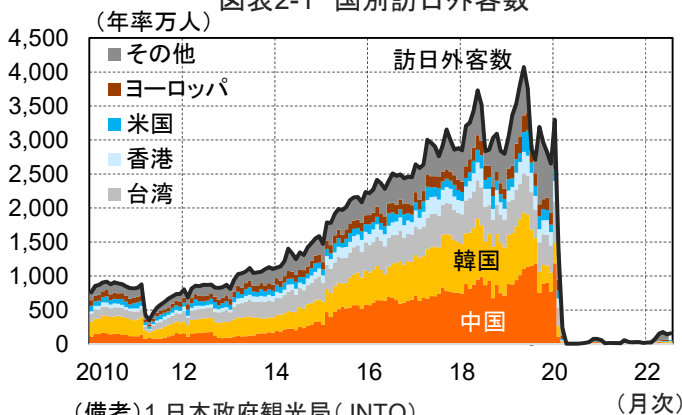
訪日外客数は19年は3,188万人に拡大し、その9割が観光客であった(図表2-1)。政府は「20年4,000万人、30年6,000万人」の目標を掲げていたが、20年春以降、コロナ禍で大幅に減少した。22年6月以降は入国者上限を1日2万人に引き上げたものの、8月の入国者は17万人にとどまった。ビザ取得義務が残ったことに加え、7割超を占めていた個人旅行の禁止が制約となったと考えられる。

経常収支の内訳である旅行収支も、19年は2.7兆円の黒字だったが、受取、支払ともに大幅に縮小した。1~7月の経常黒字は、19年比で年率14.6兆円縮小した。主因は資源高による貿易収支の悪化だが、2.6兆円は旅行収支の縮小によるものであった(図表2-2)。

世界では国際的な観光客はコロナ前の57%まで回復し、特に欧州では、多くの国でコロナに関する入国制限が撤廃されたこともあり、観光客到着数は7割に回復した(図表2-3)。主要国の入国者数をみると、トルコでは欧州やロシアからの観光客の増加に加え、通貨安もあってコロナ前を上回った(図表2-4)。アジアは全体的に回復が弱い、タイは、いち早く観光客の受入を開始し、中国以外からの入国の増加により持ち直している。

コロナ前に訪日客数が多かった国の出国者数をみると、米国が持ち直すほか、韓国、台湾では入国制限の緩和により増加している(図表2-5)。他国の出国者が増加する中、トルコやタイの例を考えると、日本においても通貨安や水際対策緩和による訪日外客の増加が期待できよう。

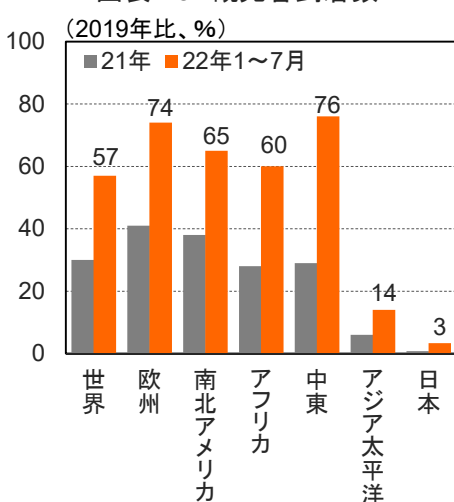
図表2-1 国別訪日外客数



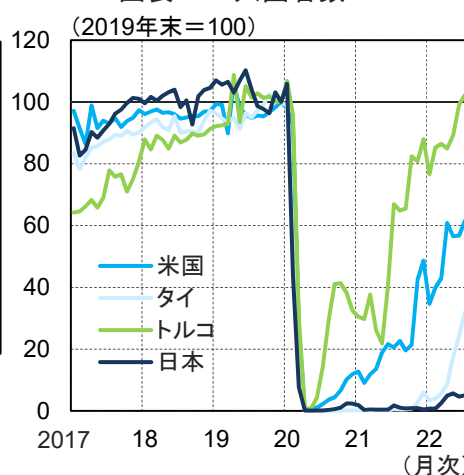
図表2-2 経常収支と旅行収支



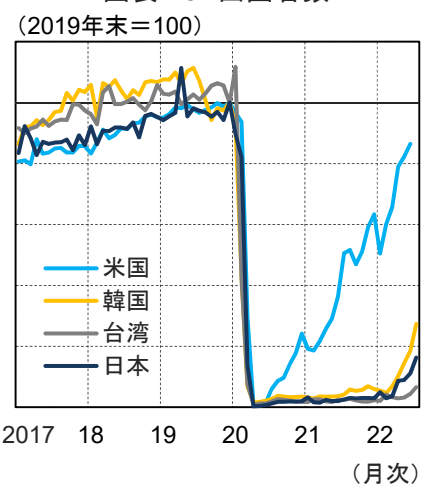
図表2-3 観光客到着数



図表2-4 入国者数



図表2-5 出国者数



3.円安は訪日外客数の押し上げ要因も、中国ゼロコロナ政策の緩和時期がカギ

訪日外客数は、長期的には出国地域の経済水準の上昇を主因に増加するが、為替や物価差、渡航費用に影響する原油価格の影響を受ける(図表3-1)。足元では、世界経済が回復するとともに、急速に円安が進んでおり、国内外の行動制限がなかった場合、潜在的には年率3,400万人程度の潜在訪日外客があったとみられる。

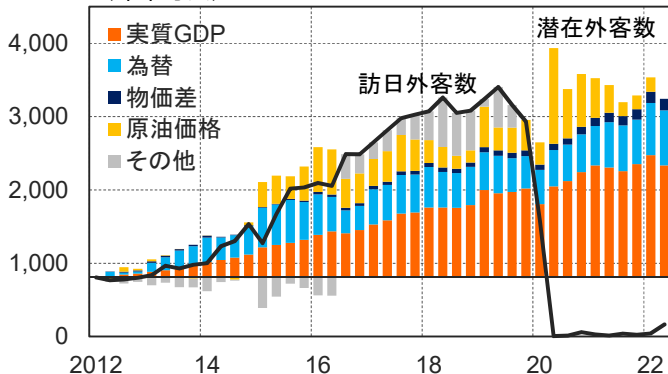
訪日外客数の増加要因となる円安は、対米ドルだけでなく、コロナ前に訪日客数が多かった各国通貨に対しても進行している(図表3-2)。21年にかけては感染回復が早かった中国や、半導体需要が堅調な台湾の通貨が上昇した。今年米国が利上げを進めたほか、各国も追随利上げを行い、金融

緩和が続く日本の円は独歩安となった。利上げ局面の中で金利差拡大を主因とする円安基調は当面続く見込みであり、訪日需要を支えるとみられる。

国別にみると、コロナ前の19年における訪日外国人観光客は、中国人が3割を占めた(図表3-3)。また、中国人の一人当たりの消費額は米欧と並び大きく、訪日外国人消費において、人数・消費単価ともに中国は大きな割合を占めた。

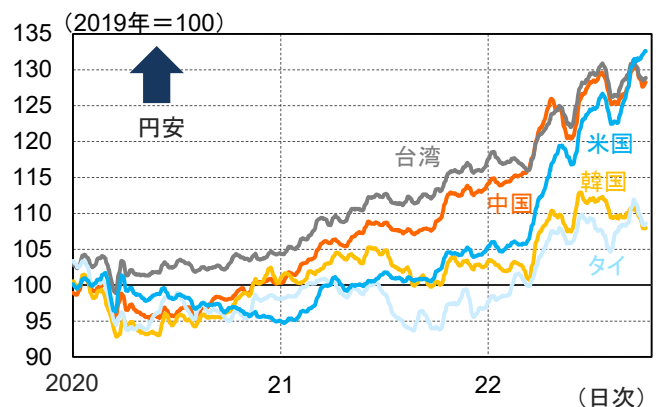
中国は日本のインバウンドのカギを握るが、ゼロコロナ緩和の時期は、習主席の3期目入りを決める10月の党大会直後ではなく、新体制が発足する23年3月の全人代後になるとの見方が多い(図表3-4)。中国側の渡航制限の緩和もそこから段階的に進む可能性が高く、訪日外客の回復は緩やかになるとみられる。

図表3-1 訪日外客数と12年からの増加要因 (年率万人)



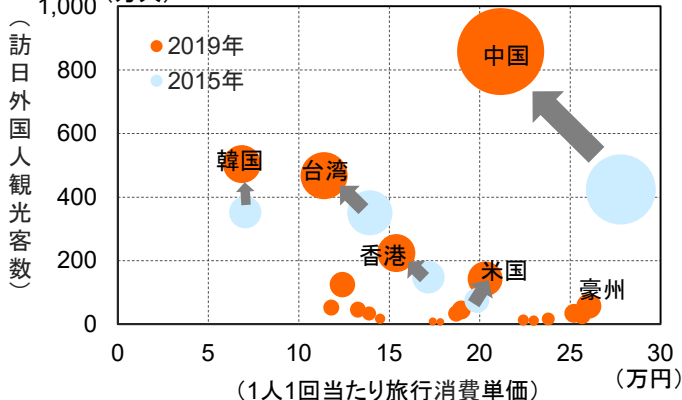
(備考) 1. 日本政府観光局(JNTO)、Refinitiv Datastream (四半期) 2. 要因分解は付注を参照

図表3-2 対円レート



(備考) 1. Refinitiv Datastream 2. 7日移動平均

図表3-3 国別訪日外国人消費 (2015→19年) (万人)



(備考) 1. 日本政府観光局(JNTO)、観光庁 2. 旅行消費はパッケージツアー参加費を含む観光目的 3. 円の大きさ=訪日外国人観光客×旅行消費単価

図表3-4 中国のゼロコロナ緩和時期を巡る論点

- ① 中国国家衛生健康委員会 鐘南山専門家グループ長 オミクロン株流行の中、社会経済を正常化するには「ゼロコロナ政策を長期的に維持することはできない」
- ② 習近平主席の主要実績としてきた「ゼロコロナ」を党大会直後に緩和することは、威信低下につながる
- ③ 感染拡大が懸念される冬期の緩和は難しい
- ④ 23年3月全人代で新指導体制が発足
- ⑤ 高齢者ワクチン接種率の引き上げ(7割弱)、ICU病床など医療体制の強化、新たな国産ワクチンや経口薬の実用化に時間を要する
- ⑥ 23年6月のサッカーアジアカップの主催を返上したが、9月の杭州アジア大会開催を表明

(備考) 日本政策投資銀行作成

4. 訪日外国人消費は23年後半以降、持ち直しが本格化 国内旅行を含めた回復は明るい材料

インバウンドは、海外経済の減速懸念はあるが、円安や海外諸国の超過貯蓄もあり訪日外国人消費の増加は期待できる(図表4-1)。ただし、中国のゼロコロナ緩和には時間を要し、持ち直しは23年後半以降に本格化すると考えられる。

他方で、国内旅行に目を向けると、19年の消費額は約20兆円であり、訪日外国人消費額の約5兆円と比較してかなり大きい(図表4-2)。また、国内旅行消費は22年4~6月期に19年の87%まで回復しており、今後も、繰越需要の発現や政策支援、円安・燃料高下で海外旅行を代替する動きなどで増加するとみられる。当面は国内旅行の回復が見込まれるとともに、この間にインバウンドを含めた単価上昇などの取り組みも検討されることとなる。

ただし、観光需要が急速に持ち直した場合には、人手不足が課題となる。直近では宿泊・飲食業の就業者数はコロナ前を40万人ほど下回るが、旅行需要の回復に伴って労働需要の増加が見込まれる(図表4-3)。コロナ禍では、就業者が増加した医療、福祉や情報通信業に、宿泊、飲食の労働者が一部移動した可能性もある。

職種別の有効求人倍率をみると、コロナの影響を強く受けた飲食物調理や接客・給仕は、感染が縮小した3月以降に上昇しており、国内景気の回復が進む中でインバウンドの持ち直しが加われば、コロナ前を超える人手不足となり、回復の制約になる恐れもある(図表4-4)。

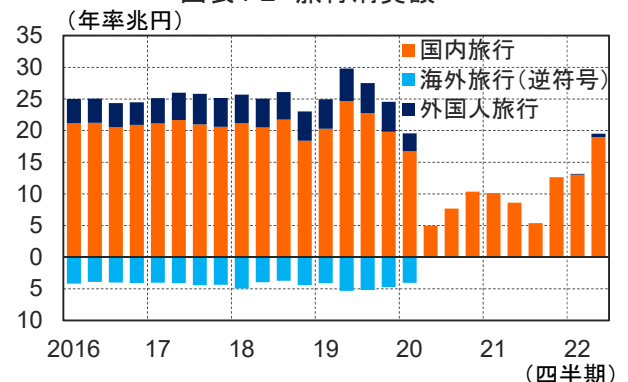
こうした懸念はあるものの、当面は国内旅行の回復が続く上、来年以降はインバウンドの持ち直しの本格化も加わる。観光需要の回復は、コロナ禍を抜け出す日本経済にとって、明るい材料となる。

図表4-1 インバウンド回復を巡る識者意見

芝田 浩二氏 (ANA HD 社長)	円安は訪日には絶好のチャンス
高橋 広行氏 (日本旅行業協会 会長)	訪日観光が本格化すれば、 <u>人手不足が必ず問題になるだろう</u>
赤坂 祐二氏 (日本航空 社長)	国際線がコロナ前に戻るのには2025年といわれる。 ネックは空港で航空機を扱う方々の人手不足
木内 登英氏 (野村総合研究所)	物価高や金融引き締めで世界景気が減速すれば、 <u>多くの国の人が旅行を控える可能性</u>
内村 佳奈子氏 (日本総合研究所)	中国のゼロコロナ政策など外国側の要因もあり コロナ前に戻るのにはまだ時間がかかる
星野 佳路氏 (星野リゾート代表)	コロナ前は数を追った結果、利益はあまり出ず。 需要の平準化や脱アジア依存が重要

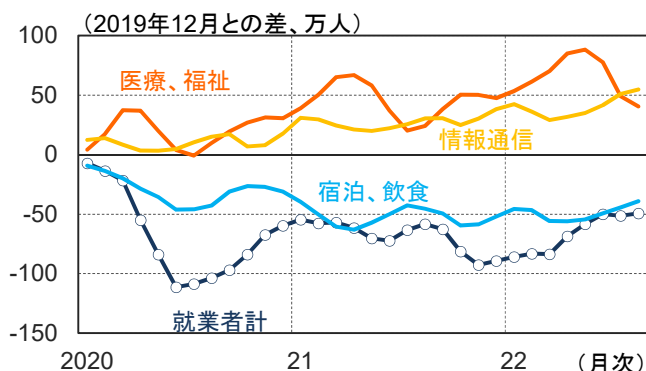
(備考) 各種報道により日本政策投資銀行作成

図表4-2 旅行消費額



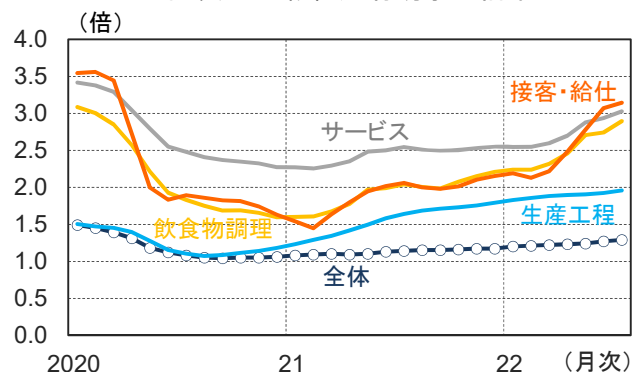
(備考) 1.法務省、日本政府観光局(JNTO) 2.季節調整は日本政策投資銀行による 3.外国人旅行の20年4-6月期~21年7-9月期、海外旅行の20年4-6月期以降はともにデータは欠損 4.いずれもビジネス目的、親族・知人訪問目的を含む

図表4-3 産業別就業者数



(備考) 1.総務省 2.季節調整は日本政策投資銀行による

図表4-4 職種別有効求人倍率



(備考) 1.厚生労働省 2.季節調整は日本政策投資銀行による

(付注)図表3-1 訪日外客数と12年からの要因分解について

図表3-1では、以下の手順で要因分解を行った。

- ① 以下の式で入国者数を推計した。国の選定は、19年の入国者数の上位6か国(中国、韓国、台湾、香港、米国、タイ)で、19年の入国者数の80%をカバーしている

$$\ln(Entries_{it}) = c_i + \beta_1 \ln(GDP_{it}) + \beta_2 \ln(RER_{it}) + \beta_3 \ln(WTI_t) + \varepsilon_{it}$$

$Entries_{it}$: i 国からの入国者数

c_i : i 国の定数項

GDP_{it} : i 国の実質GDP(季節調整値)

RER_{it} : i 国の実質対円レート

WTI_t : 原油価格(WTI)

ε_{it} : i 国固有のダミー

(t : 時点.推計期間は、03年1-3月期～19年10-12月期)

- ② 推計結果(下記)をもとに、12年1-3月期からの伸び率の要因分解を行い、12年1-3月期からの入国者数の増加分を、要因ごとのウェイトで按分した。ただし、物価差と為替に関しては、以下の変形により分解している

$$\begin{aligned} \ln(RER_{it}) &= \ln\left(NER_{it} * \frac{CPI_{Japan,t}}{CPI_{it}}\right) \\ &= \ln(NER_{it}) + \ln\left(\frac{CPI_{Japan,t}}{CPI_{it}}\right) \end{aligned}$$

NER_{it} : i 国の名目対円レート

CPI_{it} : i 国の消費者物価指数

推計結果

	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ	その他
c	-10.2 ***	-14.0 ***	-30.1 ***	-37.7 ***	-15.0 ***	-52.1 ***	-34.5 ***
β_1	2.1 ***	2.4 ***	2.8 ***	3.7 ***	2.8 ***	4.4 ***	2.8 ***
β_2	-0.5 *	-0.9 ***	-1.6 ***	-1.2 ***	-0.3 **	-1.2 ***	-0.6 ***
β_3	-0.7 ***	-0.4 ***	-0.3 ***	-0.5 ***	-0.2 ***	-0.5 ***	-0.3 ***
ε							
震災	-0.5 ***	-0.4 ***	-0.1	-0.4 ***	-0.3 ***	-0.7 ***	-0.4 ***
リーマン	-0.2 **	-0.1	-0.4 ***	0.1 *	0.0	0.0	0.0
尖閣	-0.7 ***	-	-	-	-	-	-

1.*** : 1%有意、** : 5%有意、* : 10%有意を表す

2.その他は、世界のGDP、ドル円、米国の物価を用いて試算した

参考文献

- ・Neiman, B., & Swagel, P. (2009), "The Impact of Post-9/11 Visa Policies on Travel to the United States," Journal of International Economics, 78(1), pp86-99
- ・みずほ総合研究所「インバウンド需要の決定要因」(2016)

©Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp